

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月11日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社
 コード番号 2815

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.net-ir.ne.jp/ariake/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡田 甲子男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経営管理室長 氏名 菊島 未夫 TEL (03) 3791-3301

決算取締役会開催日 平成16年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	9,568	1.3	2,491	9.7	2,497	12.0
15年9月中間期	9,442	7.3	2,758	18.2	2,836	21.1
16年3月期	19,458		5,718		5,930	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,489	8.4	45.86		-	
15年9月中間期	1,624	21.1	55.02		-	
16年3月期	3,419		114.29		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 32,471,535株 15年9月中間期 29,531,086株 16年3月期 29,530,872株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	41,171	36,243	88.0	1,116.22
15年9月中間期	39,187	33,877	86.4	1,147.37
16年3月期	40,080	35,103	87.6	1,187.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 32,469,774株 15年9月中間期 29,526,419株 16年3月期 29,525,362株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,404	314	393	18,944
15年9月中間期	1,357	426	359	16,372
16年3月期	4,114	723	989	18,153

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,400	5,500	3,170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円61銭(予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関わる事項は、添付資料の10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社グループは、当社および連結子会社6社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が2社、海外子会社が4社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

アリアケジャパン(株) (連結財務諸表提出会社)

当社は、天然調味料の製造を行い国内子会社の1社および海外子会社の2社より仕入れた商品等とともに、主として国内の顧客に販売しております。また、平成15年3月に設立いたしましたフランス子会社、F. P. Natural Ingredients (S.A.S.)および、平成16年1月に設立いたしましたベルギー子会社、F.P.N.I.BELGIUM (N.V.)は、主として、欧米の顧客を対象としてナチュラル・スープストックの製造販売を行う予定です。

国内子会社

アリアケフードシステム(株)は、親会社より供給された原材料を加工し、製品はすべて親会社へ納入しております。
㈱エー・シー・シーは、親会社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

海外子会社

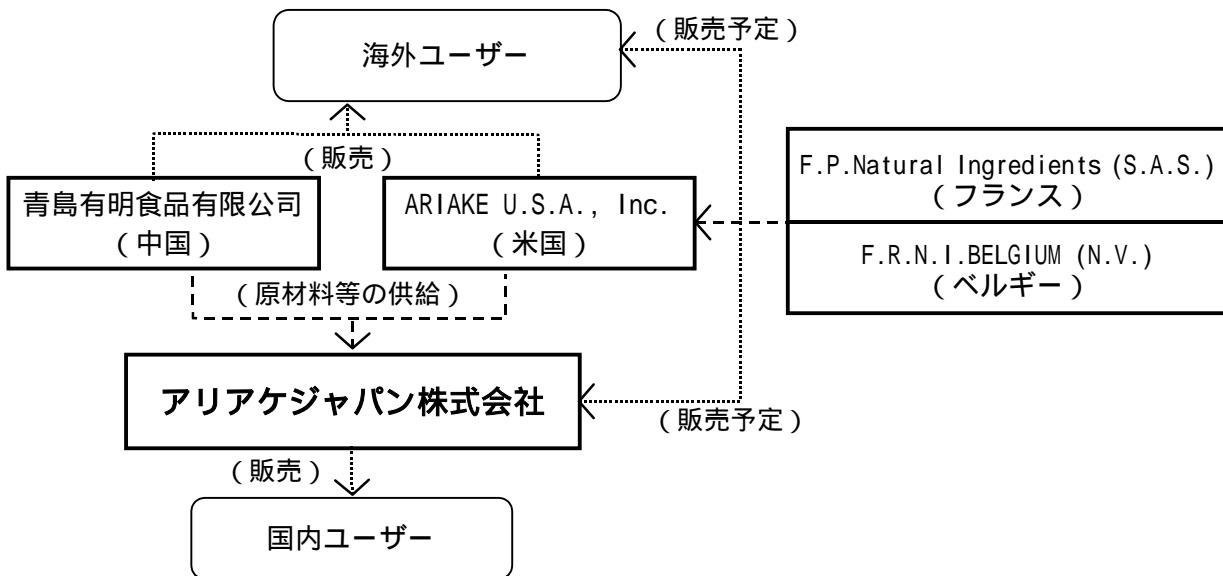
ARIAKE U.S.A., Inc.は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに親会社へ供給しております。

青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに親会社へ供給しております。

F. P. Natural Ingredients (S.A.S.)は、ナチュラル・スープストックの製造を行い、この製品を主として欧米地域のユーザーに販売する予定です。

F. P. N. I. BELGIUM (N.V.)は、ナチュラル・スープストックの製造を行い、この製品を主として欧米地域のユーザーに販売する予定です。

なお、当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、天然調味料のリーディングカンパニーとして次の3点を経営理念としております。

1. 天然調味料の生産を通して、健康で豊かな食文化に寄与し、広く世界に貢献する。
2. 顧客第一主義を理念とし、時代のニーズに対応したより早く正確な事業展開を図る。
3. 事業を通じて株式価値の最大化を目指し、株主にとって絶えず魅力ある会社とする。

当社グループは、天然調味料の持つ「美味しく、健康に良く、使い易い」という特徴を十分生かした製品の開発・成長に長年努力し、技術改革による製品の高品質化を行うとともに、特に安全衛生管理を万全の体制とし「食の安全」を確保し、収益力向上に邁進してまいります。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を十分行っていくとともに、業績の伸長に合わせて、配当性向等を勘案しながら安定配当を継続する方針としております。

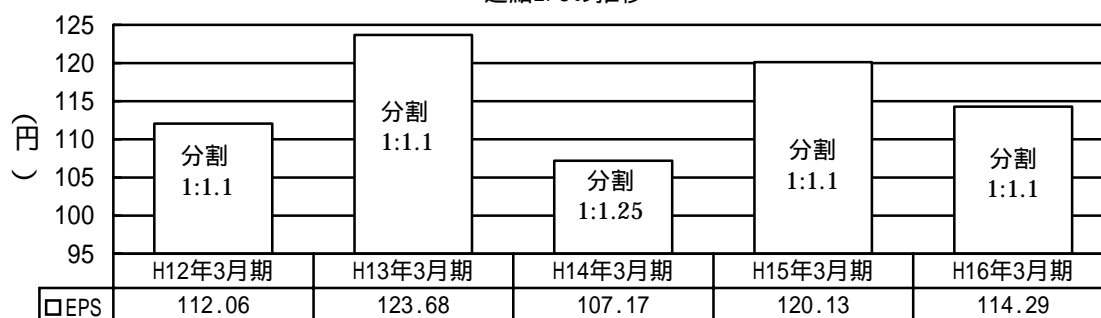
また、内部留保金につきましては天然調味料事業の発展及び収益の拡大のための戦略的投融資や自己株式取得の弾力的運用による株式価値の向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることが資本政策上の重要課題と認識しております。当社は既に平成10年に投資単位を1,000株から100株に引下げておりますが、積極的なIR活動を行った結果、株主数は個人株主を中心に当中間期末（平成16年9月末）10,500人を超える事ができました。今後の施策については、業績を勘案しながらその費用ならびに効果を慎重に検討し株主利益の最大化を基本に決定したいと考えております。

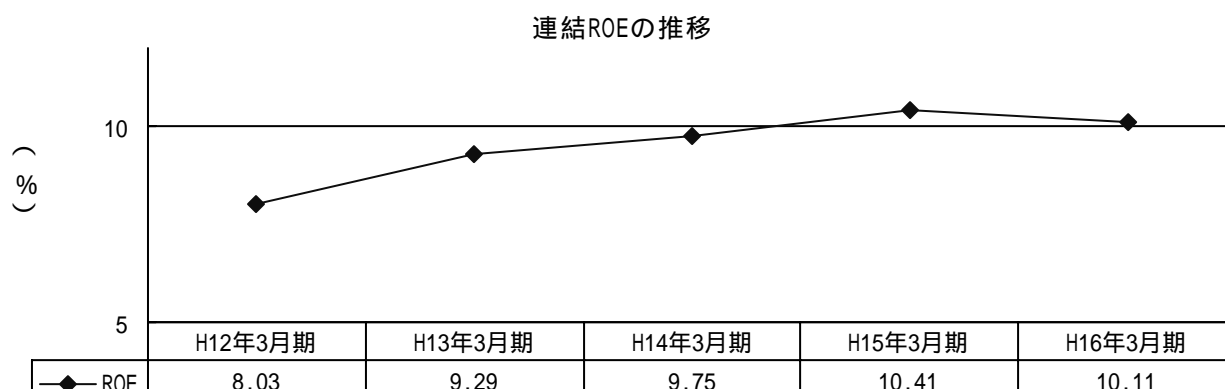
また、当社は投資家への利益還元策として、EPS（1株当たり当期純利益）を目標値としております。当社はEPSの指標を100円としており、EPSが100円を長期的に超える時点で、株式分割を行っております。具体的には既に5期連続して株式分割を実施しており、実質的な増配を行っております。

連結EPSの推移



4. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行うため、中期的にROE（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。このため、当社グループでは長期経営計画による着実な経営を行い、ROEを長期的に15%を目標としております。



5. 長期的な経営計画と課題

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行っております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場において当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料の供給が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営計画の基本に織り込み、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）および中国（青島有明食品有限公司）に天然調味料の生産・販売会社を保有し、その間に蓄積されたハード・ソフト両面のノウハウにより、平成10年に九州第2工場を建設し、さらにヨーロッパ地域のマーケットを視野に入れ、ナチュラルスーパーストックの製造販売業への進出を決定し、平成15年3月フランス共和国に100%子会社のF.P.Natural Ingredients (S.A.S.) を設立、さらに平成16年1月にベルギー王国に100%子会社F.P.N.I.BELGIUM (N.V.) を設立し、現在詳細な事業展開を計画し、その具体的な実現に向け進捗しております。

これらを背景に当社グループは、新たな「長期5ヶ年経営計画（平成16年3月期より平成20年3月期まで）」を策定いたしました。

今回の長期5ヶ年経営計画のポイントは「現在のデフレ不況の長期定常化と、将来の少子高齢化」を展望する中で、「当社グループの安定的な成長を継続し、株式価値を高める。」こととあります。

具体的には次の4点となります。

不況下でも成長する企業群への重点戦略推進

A. 完成度を高め付加価値アップによるマーケット拡大

B. 新規開発商品による需要開拓

高度技術の蓄積による企業財産形成

A. デフレ不況下でも収益をコンスタントに計上できる製造技術の改革

B. ヨーロッパマーケットでの最終商品化技術の完成

グローバル化戦略の推進

A. 日・米・中の世界三極体制の拡充

B. ヨーロッパ計画の推進と早期戦力化

有効な資本政策の検討

A. 海外を主体とした有効な設備投資の実施

B. 長期的な株式価値の最大化を目指した資本政策の実行

これらの骨格による、長期5ヶ年経営計画は、最終年となる平成19年度（平成20年3月期）の目標を次のとおりとしております。

連結売上高	326億円	経常利益	95億円
当社売上高	253億円	経常利益	84億円

（参考）平成15年度～平成19年度計画成長率

	連結	単体
売上高	172%	142%
経常利益	170%	153%

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株式価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え当社の最終的な経営方針としております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する考え方および施策

当社および当社グループは、従来取締役会における十分な議論と迅速な意思決定を行うことができるようグローバル・スタンダードに適合する経営システムによる運営を行っております。

具体的には、取締役8名で構成される取締役会は、毎月あるいは必要に応じ適時開催し、全社的経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項を決議し効率良い経営を行っております。

次に当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（内、社外監査役2名）によって構成される監査役会は、取締役会等の重要会議に出席し、経営全般および個別案件に客観的かつ公平な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。

また、当社の企業経営および日常業務に関して複数の弁護士、税理士と顧問契約を締結しており、経営判断上の参考とするため必要なアドバイスを受ける体制としております。会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を結んでおります。

当社および当社グループは企業としての「社会的責任を積極的に果たすこと」CSR(Corporate Social Responsibility)が当社の経営理念の根幹と考えており、この理念が日常の組織業務での十分な浸透を図るべく運営し、全体的なコーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

また、当社は経営の透明性を高める為、積極的かつ適切な情報公開に努めるとともに、活発なIR（株主・投資家への広報）活動を通じて、株主・投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っております。特に、平成15年6月期（第1四半期）より義務化された「四半期業績概況の開示」につきましても、中間決算・本決算発表に準じた情報開示を行っており、投資家に適切かつ迅速な情報提供を行っております。

3. 経営成績及び財政状況

経営成績

1. 当中間期の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成16年9月期	9,568	2,491	2,497	1,489	45.86円
平成15年9月期	9,442	2,758	2,836	1,624	55.02円
伸び率	1.3%	9.7%	12.0%	8.4%	-

(単体業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成16年9月期	8,933	2,423	2,442	1,440	44.36円
平成15年9月期	8,864	2,683	2,784	1,575	53.36円
伸び率	0.8%	9.7%	12.3%	8.6%	-

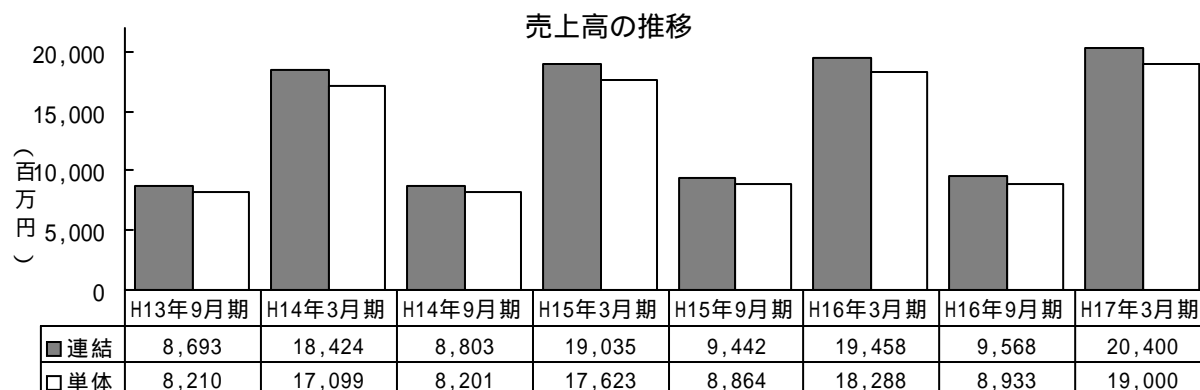
(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、好調な輸出に支えられ企業収益の改善や一部製造業の設備投資の増加など、景気回復の動きが見えてまいりました。しかし個人消費の持ち直しは緩やかなもので石油相場の高騰からくる景気減速懸念や年金問題等が重なり、不透明な経営環境の中で、景気は依然として低成長のまま推移いたしました。

食品業界におきましては、この様な経済環境の中で、昨年12月に発生した米国BSE問題や年初の鳥インフルエンザ騒動により消費が落ち込むと共に、本年6月からの猛暑により加工食品、特に即席麺向けやコンビニエンスストア向けの米飯物が極端に販売不振となり、食品全体の需要が伸び悩み、非常に困難な状態にありました。

この様な環境下において、当社および当社グループは天然調味料のリーディングカンパニーとして、新たに策定した「新長期5ヶ年計画(平成16年3月期より平成20年3月期まで)」の着実な達成を目指して、既存事業の拡充と新規事業分野の積極的展開を図ると共に、品質や安全衛生管理に万全な体制をとり「食の安全」と「高品質」に注力し、デフレ不況下でも安定的成長を実現すべく、全社挙げて収益向上に努めました。

売上高



（平成17年3月期は予想）

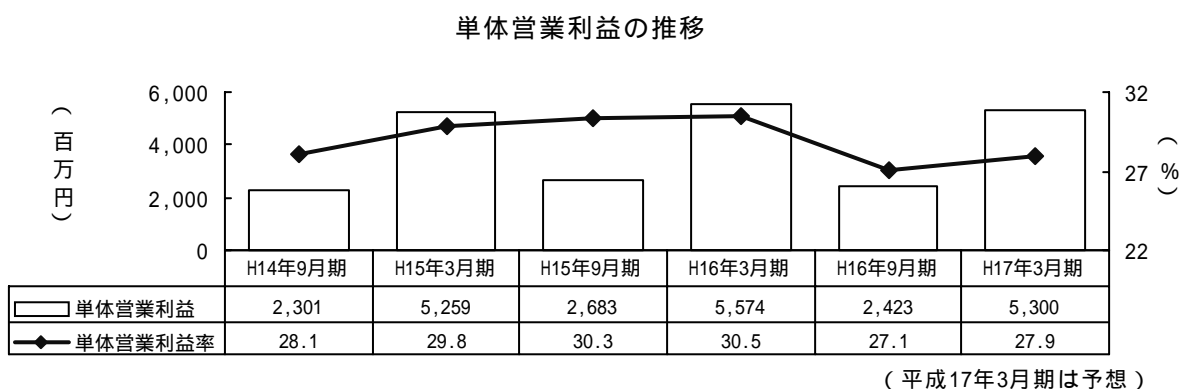
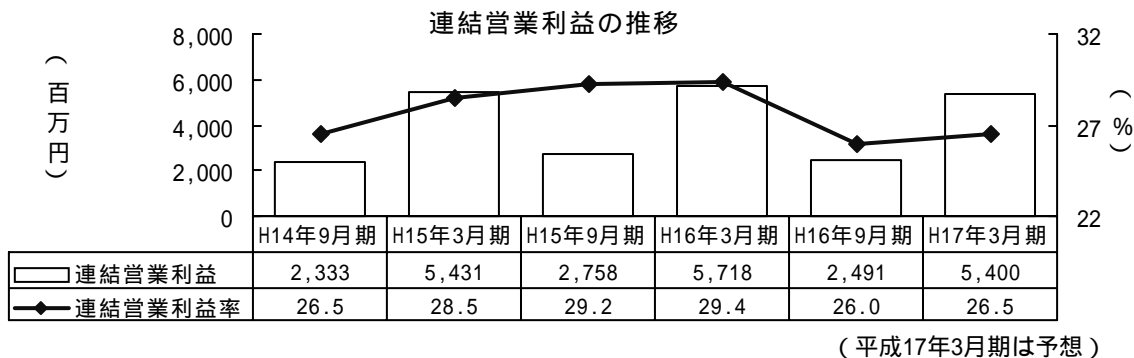
まず、国内（アリアケジャパン㈱）では、加工食品分野の内、中食・惣菜分野への積極的拡大や外食産業への共同開発営業を行いました。特に昨年九州第2工場内に新設したパッキングセンターの稼働による、完成度を高めた商品の需要増が大きく寄与いたしました。しかし、昨年末に発生した米国BSE問題や年初に発生した鳥インフルエンザにより大きく消費が落ち込むと共に、本年6月以降からの猛暑により即席麺やコンビニエンスストアの米飯物が極端な販売不振となり、当社の販売に大きく影響を与えました。具体的には加工食品分野では、コンビニエンスストア向け販売が落ち込む中、同業種異業態とのコラボレーション等新規の取組みを行い増販に努力しましたが、前年同期比ほぼ横這い、即席麺分野では猛暑の影響をもちに受け、前年同期比 9.0%となり、外食産業分野では主力外食産業顧客の積極的な業容拡大とともに、当社として新規開店や新たなユーザー獲得を行い8.2%の成長はありましたが、総じて前年比0.8%の増販に留まりました。

次に、海外子会社の営業成績につきましては、米国子会社（ARIAKE U.S.A., Inc.）の現地売上高は昨年末より実施した合理化対策が結実し、加工食品メーカーへの積極的な増販を行い前年同期比約65%増と大幅な伸長となりました。また、中国子会社（青島有明食品有限公司）の現地売上高は日本向けの輸出を優先したことにより、現地の即席麺メーカーや加工食品メーカーの増販を行いました。前年同期とほぼ同じ9,571千元となりました。

この結果、当中間期の連結売上高は9,568百万円（前年同期比126百万円増）となり、前年同期比1.3%の伸び率となりました。

また、単体売上高は8,933百万円（前年同期比69百万円増）となり、前年同期比0.8%の伸び率となりました。

営業利益



連結営業利益は、2,491百万円（前年同期比266百万円減）となりました。

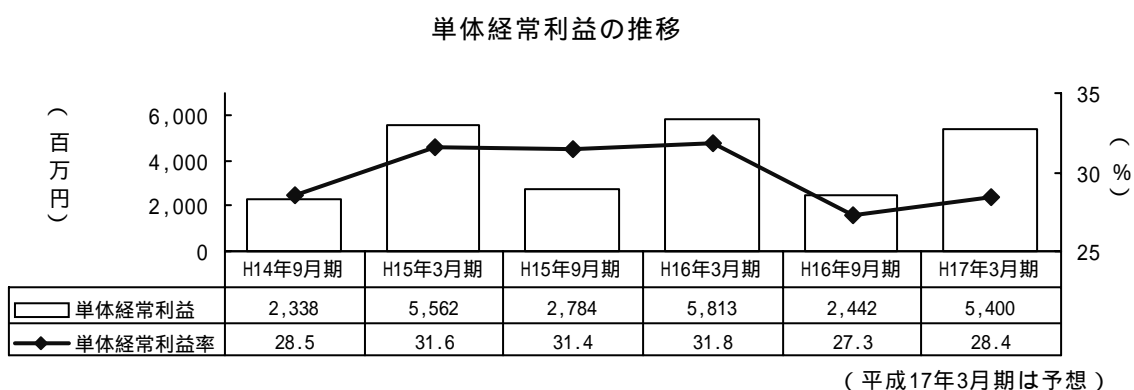
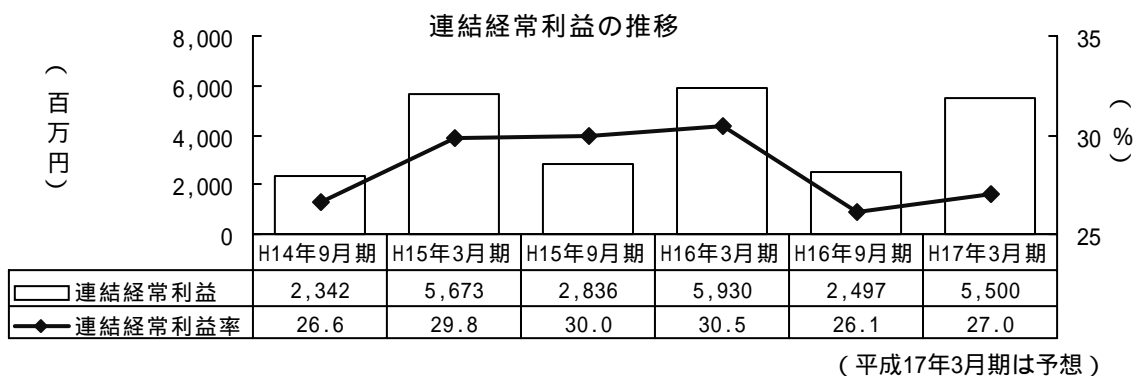
当社（アリアケジャパン㈱）は積極的な設備投資とコストダウン努力を行いました。しかし、昨年来のBSE問題から派生した当社BSE関連在庫の評価減、夏場向け小袋完成品の一部在庫処理を行なったこと、および石油高騰や相次ぐ異常気象によるエネルギーコストや、一部原料の値上がり等の悪条件が重なり、九州工場あげてのコストダウンにも拘らず、単体営業利益は前年同期比9.7%の減少で、営業利益率は27.1%（前年同期30.3%）となりました。

また、海外子会社につきましても、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）は、現地売上高を大幅に増加させ、中国（青島有明食品有限公司）では、日本向け製品の生産を行うと共に、事業体制の整備を行いました。

特に中国におきましては過熱する中国景気の影響で労務費、原料、エネルギー等の主要原価要因が上昇気味にあり、今後の事業環境の見直しを行っております。

この結果、連結ベースでも前年同期比9.7%の営業利益の減少となり連結営業利益率は26.0%（前年同期29.2%）となりました。

経常利益



連結経常利益は2,497百万円（前年同期比339百万円減）となりました。

当社（アリアケジャパン株式会社）は米国BSE問題や異常気象などの特殊要因により営業利益の減少となり、経常利益も同様に、前期比12.3%の減益となり、単体経常利益として2,442百万円（前年同期比341百万円減）を計上いたしました。

海外子会社は順調な事業運営により黒字体質が定着しております。特に米国子会社は合理化効果が着実にあらわれております。この結果、連結経常利益は2,497百万円（前年同期比339百万円減）を計上いたしました。

連結中間純利益は、1,489百万円（前年同期比135百万円減）となりました。当期は大きな特別損益もなく、利益率は15.6%で連結中間純利益は前年同期比8.4%減少いたしました。

また、単体中間純利益は1,440百万円（前年同期比135百万円減）となり、前年同期比8.6%減少いたしました。

中間配当金につきましては、当中間期は当社を取りまく環境は大変厳しいものがありましたが、当社および当社グループの全力を挙げての努力の結果、年間においては当初計画は修正いたしましたが、ほぼ昨年並みの業績を実現できる見込みになりましたことから、昨年に引き続き1株当たり12円50銭の配当を行わせていただきます。

この結果、年間配当金は1株当たり25円となります。

2. 通期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	20,400	5,400	5,500	3,170	97.61円
平成16年3月期	19,458	5,718	5,930	3,419	114.29円
伸び率	4.8%	5.6%	7.3%	7.3%	

(単体業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	19,000	5,300	5,400	3,080	94.84円
平成16年3月期	18,288	5,574	5,813	3,343	111.70円
伸び率	3.9%	4.9%	7.1%	7.9%	

(1) 通期の業績の見通し

通期の経済見通しは国内外の社会経済情勢の不確定要素が強まる中、個人消費動向も依然として楽観視できない環境と思われ、景気の回復は希望的観測も難しく厳しい経営状況が続くものと思われまます。

当食品業界も全般的には「食の安全」や「健康な食品」を強くアピールし需要の喚起に努めておりますが、米国産牛肉BSE問題、石油高騰によるエネルギーコスト上昇等、また異常気象による物価への影響等が重なり大変に厳しい環境でほとんど伸長のない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社におきましても同様で、エネルギーコストの上昇や異常気象による一部原料の値上がり傾向は沈静化する兆しも見えず、市場も好転するよりむしろ減速気味に推移すると考えております。これらの客観情勢の中で、当社は積極的な事業戦略を推進いたします。

具体的には完成度を高めた商品群によるマーケット拡大を目指し、同業種異業態とのコラボレーションによる新たな市場獲得、新技術の商品群による既存顧客を含めた拡販等を実施するとともに、原料歩留まり向上を主眼として、大幅なコストダウンを行います。

また、海外におきましてもヨーロッパ事業の着実な完成を目指し予定どおり進行させております。中国につきましても、同国の経済情勢を見極めながら慎重に事業展開を行います。

これらの着実な実行により、当社および当社グループは新たに策定した「新長期5ヶ年経営計画（平成15年度より平成19年度まで）」の着実な実行により、デフレ不況に打ち克つ戦略を推進し、低成長下でも安定的に収益をあげる体質作りに全力をあげ、計画通りの売上高・利益を達成する予定であります。

つきましては、当社および当社グループの通期見通しは、連結売上高20,400百万円（前期比4.8%増）、連結経常利益5,500百万円（前期比7.3%減）を予定しております。

また、当社の単体見通しは、売上高19,000百万円（前期比3.9%増）、経常利益5,400百万円（前期比7.1%減）を予定しております。

(2) 配当について

配当金につきましては、当期業績が予想通り達成することを勘案して、年間配当金を1株当たり25円とさせていただきます。

(3) 経営指標について

当社の目標であるROE（株主資本当期純利益率）につきましては、通期の見通しは8.9%であります。長期的には15.0%を目標としており、投資家の皆様の資産価値向上に努めてまいります。

また、当社の方針のひとつでありますEPS（1株当たり当期純利益）ですが、通期見通しは97円61銭であります。当社はEPSが長期的に100円を超える時点で分割を実施しておりますが、これらを併せて通期の業績推移を勘案しながら適切な株主還元策を検討いたします。

・ 財政状況

(1) 当中間期の概況

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減
総 資 産	39,187	41,171	1,984
株 主 資 本	33,877	36,243	2,365
株 主 資 本 比 率	86.4%	88.0%	1.6%

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357	1,404	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	314	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	359	393	33
現金及び現金同等物の増減	685	791	106
現金及び現金同等物の期首残高	15,686	18,153	2,466
現金及び現金同等物の期末残高	16,372	18,944	2,572

- ・ 当中間期末の財政状態は、前中間期末に比して現金預金が2,572百万円増加、償却資産が690百万円減少する等により、総資産は41,171百万円となりました。また、株主資本は、利益剰余金が2,501百万円増加したことにより36,243百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前中間期末に比べ1.6%増加し、88.0%となりました。
- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローの収入は1,404百万円（前年同期比46百万円の収入増）となりました。順調な事業活動によるキャッシュインによるものと、法人税等の支払増が主体となります。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー
当中間期は設備投資による支出330百万円があった結果、314百万円（前年同期比111百万円の支出減）の支出となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー
当中間期は、主として配当金の支出369百万円があった結果、393百万円（前年同期比33百万円の支出増）の支出となりました。

(2) 通期の見通し

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー
事業環境は厳しいものの当期の売上・利益が予定通り達成され、収入は増加する見込みです。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー
設備投資については国内では年間1,410百万円を予定しております。また、海外子会社については維持更新程度の投資を予定しております。
子会社の投融資額については、ヨーロッパ計画の進捗に合わせて約5億円を予定しております。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資本効率の向上や、株主還元の実施を行うことを目的に、自己株式の取得・消却を機動的に行うため、平成16年6月18日開催の第26回定時株主総会にて「取締役会の決議により自己株式の買入れを機動的に実施する」ことを提案し承認いただいておりますが、既に本年10月より実施しております。今後事業環境などを勘案しながら、弾力的に運用していく予定であります。

また、年間配当金は前期と同額の予定です。

以上の結果、本年度期末の現金及び現金同等物の期末残高は、当中間期末より若干増加する見込みであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率(%)	85.1	83.1	84.5	87.6	88.0
時価ベースの自己資本比率(%)	423.7	266.4	220.1	249.6	225.6
債務償還年数(年)	0.0	0.4	0.2	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.0	74.6	129.9	170.3	148.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
[資産の部]							
・流動資産							
1. 現金及び預金		16,372,218		18,944,742		18,153,378	
2. 受取手形及び売掛 金		4,516,283		4,306,863		4,356,435	
3. たな卸資産		2,305,210		2,532,736		2,184,910	
4. その他		392,905		335,142		316,351	
5. 貸倒引当金		816		1,922		1,991	
流動資産合計		23,585,800	60.2	26,117,562	63.4	25,009,085	62.4
・固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		10,472,452		10,353,264		10,333,711	
減価償却累計額		4,200,742	6,271,710	4,535,860	5,817,404	4,361,444	5,972,267
(2)機械装置及び運 搬具		12,349,796		12,466,223		12,301,606	
減価償却累計額		9,050,863	3,298,932	9,511,905	2,954,318	9,205,043	3,096,563
(3)土地			4,019,865		4,080,392		3,999,572
(4)建設仮勘定			20,451		128,036		31,071
(5)その他		756,507		770,764		755,325	
減価償却累計額		639,227	117,280	663,955	106,809	653,058	102,267
有形固定資産合計		13,728,240	35.0	13,086,961	31.8	13,201,741	32.9
2. 無形固定資産		54,462	0.1	48,579	0.1	44,768	0.1
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		328,498		370,539		368,209	
(2)長期貸付金		106,547		81,237		101,249	
(3)繰延税金資産		41,467		79,601		57,597	
(4)投資不動産		456,668		451,620		454,068	
(5)その他		861,828		943,909		852,342	
(6)貸倒引当金		20		8,382		8,355	
投資その他の資産 合計		1,794,989	4.6	1,918,527	4.7	1,825,112	4.6
固定資産合計		15,577,693	39.7	15,054,067	36.6	15,071,623	37.6
・繰延資産							
1. 開業費等		23,615		-		-	
繰延資産合計		23,615	0.1	-	-	-	-
資産合計		39,187,109	100.0	41,171,630	100.0	40,080,709	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
[負債の部]							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,271,955		1,373,107		1,317,153	
2. 短期借入金		1,117,730		748,167		739,197	
3. 未払法人税等		1,188,642		1,055,109		1,309,397	
4. 賞与引当金		141,719		143,625		142,405	
5. その他		785,065		690,061		706,622	
流動負債合計		4,505,114	11.5	4,010,071	9.7	4,214,775	10.5
・固定負債							
1. 退職給付引当金		359,636		457,865		407,818	
2. その他		334,539		350,930		249,561	
固定負債合計		694,175	1.8	808,796	2.0	657,379	1.6
負債合計		5,199,290	13.3	4,818,867	11.7	4,872,155	12.1
[少数株主持分]							
少数株主持分		110,047	0.3	109,297	0.3	105,447	0.3
[資本の部]							
・資本金		7,095,096	18.1	7,095,096	17.2	7,095,096	17.7
・資本剰余金		7,833,869	20.0	7,833,869	19.0	7,833,869	19.5
・利益剰余金		20,875,784	53.3	23,377,104	56.8	22,301,749	55.6
・その他有価証券評価 差額金		55,451	0.1	66,113	0.2	64,433	0.2
・為替換算調整勘定		574,115	1.5	692,536	1.7	780,249	1.9
・自己株式		1,408,314	3.6	1,436,181	3.5	1,411,792	3.5
資本合計		33,877,771	86.4	36,243,465	88.0	35,103,106	87.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		39,187,109	100.0	41,171,630	100.0	40,080,709	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
. 売上高	1		9,442,099	100.0		9,568,139	100.0		19,458,014	100.0	
. 売上原価			5,301,803	56.2		5,618,513	58.7		10,933,923	56.2	
売上総利益			4,140,295	43.8		3,949,625	41.3		8,524,090	43.8	
. 販売費及び一般管理 費			1,382,106	14.6		1,457,958	15.3		2,805,423	14.4	
営業利益			2,758,189	29.2		2,491,667	26.0		5,718,667	29.4	
. 営業外収益											
1. 受取利息及び配当 金			9,056			5,906			13,229		
2. 為替差益			63,883			29,761			178,173		
3. その他			64,237	137,178	1.4	35,892	71,561	0.8	113,552	304,954	1.6
. 営業外費用											
1. 支払利息			14,557			9,485			24,168		
2. 新株発行費			4,227			1,292			6,410		
3. 海外新事業費用			19,381			35,049			29,447		
4. その他			20,611	58,778	0.6	20,057	65,885	0.7	32,648	92,675	0.5
経常利益				2,836,588	30.0		2,497,342	26.1		5,930,946	30.5
. 特別利益											
1. 退職給付会計基準 変更時差異償却額			2,660	2,660	0.0	2,661	2,661	0.0	5,321	5,321	0.0
. 特別損失											
1. 固定資産除却損			-			1,325			5,010		
2. 投資有価証券評価 損			28,691			461			3,899		
3. 役員退職慰労金			20,730	49,421	0.5	11,150	12,937	0.1	20,730	29,640	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,789,827	29.5		2,487,067	26.0		5,906,626	30.4	
法人税、住民税及 び事業税		1,179,743			1,006,724			2,507,957			
法人税等調整額		22,799	1,156,943	12.2	11,633	995,090	10.4	38,773	2,469,183	12.7	
少数株主利益			8,157	0.1		2,955	0.0		17,671	0.1	
中間(当期)純利 益			1,624,726	17.2		1,489,021	15.6		3,419,771	17.6	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
・ 資本剰余金期首残高			7,833,869		7,833,869		7,833,869
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,833,869		7,833,869		7,833,869
(利益剰余金の部)							
・ 利益剰余金期首残高			19,626,265		22,301,749		19,626,265
・ 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,624,726	1,624,726	1,489,021	1,489,021	3,419,771	3,419,771
・ 利益剰余金減少高							
1. 配当金		335,607		369,067		704,687	
2. 役員賞与		39,600	375,207	44,600	413,667	39,600	744,287
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			20,875,784		23,377,104		22,301,749

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,789,827	2,487,067	5,906,626
減価償却費		514,929	494,748	1,064,003
貸倒引当金の増加額 又は減少額		434	42	9,943
退職給付引当金の増 加額		40,107	50,047	88,289
受取利息及び受取配 当金		9,056	5,906	13,229
支払利息		14,557	9,485	24,168
投資有価証券評価損		28,691	461	3,899
売上債権の増加額又 は減少額		177,971	53,204	54,619
たな卸資産の増加額		283,682	344,887	190,377
仕入債務の増加額		18,473	112,141	14,139
未払消費税等の増加 額又は減少額		13,895	50,773	15,503
役員賞与の支払額		39,600	44,600	39,600
その他		117,642	92,157	93,855
小計		2,765,173	2,668,787	6,734,891
利息及び配当金の受 取額		9,056	5,906	13,229
利息の支払額		14,557	9,485	24,168
法人税等の支払額		1,401,838	1,261,012	2,609,298
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,357,834	1,404,196	4,114,654

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		403,939	330,764	705,752
投資有価証券の取得 による支出		12,900	-	12,900
関係会社株式の取得 による支出		21,420	-	21,420
貸付金による支出		-	1,200	-
貸付金の回収による 収入		15,786	22,752	24,427
その他		3,734	5,500	7,801
投資活動によるキャッ シュ・フロー		426,206	314,712	723,447
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		-	-	256,979
自己株式の取得によ る支出		22,486	24,389	25,964
配当金の支払額		337,241	369,006	706,228
財務活動によるキャッ シュ・フロー		359,728	393,395	989,172
現金及び現金同等物に 係る換算差額		113,381	95,275	64,406
現金及び現金同等物の 増加額		685,280	791,363	2,466,440
現金及び現金同等物の 期首残高		15,686,938	18,153,378	15,686,938
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		16,372,218	18,944,742	18,153,378

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は以下の5社であります。</p> <p>アリアケフードシステム(株) (株)イー・シー・シー ARIAKE U.S.A., Inc. 青島有明食品有限公司 F.P.Natural Ingredients (S.A.S.)</p>	<p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は以下の6社であります。</p> <p>アリアケフードシステム(株) (株)イー・シー・シー ARIAKE U.S.A., Inc. 青島有明食品有限公司 F.P.Natural Ingredients (S.A.S.) F.P.N.I.BELGIUM (N.V.)</p>	<p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は以下の6社であります。</p> <p>アリアケフードシステム(株) (株)イー・シー・シー ARIAKE U.S.A., Inc. 青島有明食品有限公司 F.P.Natural Ingredients (S.A.S.) F.P.N.I.BELGIUM (N.V.)</p> <p>F.P.N.I.BELGIUM (N.V.)については、平成16年1月26日に新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>ARIAKE U.S.A., Inc.、青島有明食品有限公司及びF.P.Natural Ingredients (S.A.S.)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>ARIAKE U.S.A., Inc.、青島有明食品有限公司、F.P.Natural Ingredients (S.A.S.)及びF.P.N.I.BELGIUM (N.V.)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>ARIAKE U.S.A., Inc.、青島有明食品有限公司、F.P.Natural Ingredients (S.A.S.)及びF.P.N.I.BELGIUM (N.V.)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(b)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)主たるたな卸資産 (a)製品 主として個別法による原価法 (b)原材料 主として移動平均法による原価法 (c)仕掛品 主として個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 同左</p> <p>(b)時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)主たるたな卸資産 (a)製品 同左 (b)原材料 同左 (c)仕掛品 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(b)時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)主たるたな卸資産 (a)製品 同左 (b)原材料 同左 (c)仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>(a)内国会社 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(b)在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)投資不動産 定率法</p> <p>(3)繰延資産の償却方法</p> <p>(イ)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ)開業費 一部の在外子会社における開業準備のための費用等は、所在地国の会計原則に従い繰延資産に計上し、開業後5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>(a)内国会社 定率法 同左</p> <p>(b)在外子会社 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)投資不動産 同左</p> <p>(3)繰延資産の償却方法</p> <p>(イ)新株発行費 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>(a)内国会社 定率法 同左</p> <p>(b)在外子会社 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)投資不動産 同左</p> <p>(3)繰延資産の償却方法</p> <p>(イ)新株発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 在外子会社を除き、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(26,607千円)については、5年による均等額を退職給付会計基準変更時差異償却額として特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(26,607千円)については、5年による均等額を退職給付会計基準変更時差異償却額として特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 為替変動による損失発生 の可能性がある在外子会社からの原料輸入に伴う仕入債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、経営管理室が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、これらの変動額を基礎にして判定しております。</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1. 投資不動産の減価償却累計額 46,331千円	1. 投資不動産の減価償却累計額 51,378千円	1. 投資不動産の減価償却累計額 48,930千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 給料・賞与 256,072千円 荷造運搬費 425,583 減価償却費 54,460 賞与引当金繰入額 37,051 退職給付費用 14,380	1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 給料・賞与 232,498千円 荷造運搬費 439,568 減価償却費 48,037 賞与引当金繰入額 36,807 退職給付費用 17,034	1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 給料・賞与 545,784千円 荷造運搬費 878,505 減価償却費 108,451 賞与引当金繰入額 36,475 退職給付費用 28,678

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,372,218千円 現金及び現金同等物 16,372,218	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,944,742千円 現金及び現金同等物 18,944,742	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,153,378千円 現金及び現金同等物 18,153,378

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,500</td> <td style="text-align: right;">36,648</td> <td style="text-align: right;">2,851</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">29,538</td> <td style="text-align: right;">10,519</td> <td style="text-align: right;">19,018</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">69,038</td> <td style="text-align: right;">47,168</td> <td style="text-align: right;">21,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「有形固定資産のその他」は工具・器具及び備品であります。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,324千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,635千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	39,500	36,648	2,851	有形固定資産のその他	29,538	10,519	19,018	合計	69,038	47,168	21,869	1年内	10,311千円	1年超	13,324千円	合計	23,635千円	支払リース料	6,488千円	減価償却費相当額	5,727千円	支払利息相当額	481千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">29,538</td> <td style="text-align: right;">16,738</td> <td style="text-align: right;">12,799</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,538</td> <td style="text-align: right;">16,738</td> <td style="text-align: right;">12,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「有形固定資産のその他」は工具・器具及び備品であります。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,278千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,324千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,359千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	29,538	16,738	12,799	合計	29,538	16,738	12,799	1年内	6,045千円	1年超	7,278千円	合計	13,324千円	支払リース料	4,259千円	減価償却費相当額	3,359千円	支払利息相当額	268千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> <td style="text-align: right;">20,750</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">29,538</td> <td style="text-align: right;">13,628</td> <td style="text-align: right;">15,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,538</td> <td style="text-align: right;">34,378</td> <td style="text-align: right;">16,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「有形固定資産のその他」は工具・器具及び備品であります。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,158千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,315千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,438千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,000	20,750	250	有形固定資産のその他	29,538	13,628	15,909	合計	50,538	34,378	16,159	1年内	7,156千円	1年超	10,158千円	合計	17,315千円	支払リース料	13,199千円	減価償却費相当額	11,438千円	支払利息相当額	870千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	39,500	36,648	2,851																																																																															
有形固定資産のその他	29,538	10,519	19,018																																																																															
合計	69,038	47,168	21,869																																																																															
1年内	10,311千円																																																																																	
1年超	13,324千円																																																																																	
合計	23,635千円																																																																																	
支払リース料	6,488千円																																																																																	
減価償却費相当額	5,727千円																																																																																	
支払利息相当額	481千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
有形固定資産のその他	29,538	16,738	12,799																																																																															
合計	29,538	16,738	12,799																																																																															
1年内	6,045千円																																																																																	
1年超	7,278千円																																																																																	
合計	13,324千円																																																																																	
支払リース料	4,259千円																																																																																	
減価償却費相当額	3,359千円																																																																																	
支払利息相当額	268千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	21,000	20,750	250																																																																															
有形固定資産のその他	29,538	13,628	15,909																																																																															
合計	50,538	34,378	16,159																																																																															
1年内	7,156千円																																																																																	
1年超	10,158千円																																																																																	
合計	17,315千円																																																																																	
支払リース料	13,199千円																																																																																	
減価償却費相当額	11,438千円																																																																																	
支払利息相当額	870千円																																																																																	

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	246,177	309,598	63,420
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	246,177	309,598	63,420

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,900

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	246,177	355,539	109,362
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	246,177	355,539	109,362

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,000

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	246,177	353,209	107,032
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	246,177	353,209	107,032

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,000

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

当中間連結会計期間における「デリバティブ取引」については、すべてがヘッジ会計適用であるため、記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当中間連結会計期間における「デリバティブ取引」については、すべてがヘッジ会計適用であるため、記載しておりません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

前連結会計年度における「デリバティブ取引」については、すべてがヘッジ会計適用であるため、記載しておりません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

各種天然調味料の製造、販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,019,365	422,733	9,442,099	-	9,442,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,547	797,816	822,364	(822,364)	-
計	9,043,912	1,220,550	10,264,463	(822,364)	9,442,099
営業費用	6,341,226	1,142,150	7,483,376	(799,466)	6,683,909
営業利益	2,702,686	78,400	2,781,086	(22,897)	2,758,189

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、中華人民共和国、フランス共和国

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,088,568	479,570	9,568,139	-	9,568,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,256	645,254	671,510	(671,510)	-
計	9,114,824	1,124,824	10,239,649	(671,510)	9,568,139
営業費用	6,663,591	1,089,470	7,753,062	(676,590)	7,076,472
営業利益	2,451,232	35,353	2,486,586	5,080	2,491,667

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、中華人民共和国、フランス共和国、ベルギー王国

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,575,196	882,818	19,458,014	-	19,458,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,648	1,383,370	1,440,019	(1,440,019)	-
計	18,631,844	2,266,188	20,898,033	(1,440,019)	19,458,014
営業費用	13,034,972	2,172,359	15,207,332	(1,467,985)	13,739,347
営業利益	5,596,872	93,828	5,690,700	27,966	5,718,667

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、中華人民共和国、フランス共和国

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 1,147円37銭</p> <p>1株当たり中間純利益 55円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,049円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,101円82銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 45円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 109円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,049円22銭	1株当たり純資産額 1,101円82銭	1株当たり中間純利益 45円42銭	1株当たり当期純利益 109円21銭	<p>1株当たり純資産額 1,116円22銭</p> <p>1株当たり中間純利益 45円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,042円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,079円83銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 50円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益 105円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,042円10銭	1株当たり純資産額 1,079円83銭	1株当たり中間純利益 50円02銭	1株当たり当期純利益 105円29銭	<p>1株当たり純資産額 1,187円40銭</p> <p>1株当たり当期純利益 114円29銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,101円82銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 109円21銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 1,049円22銭	1株当たり純資産額 1,101円82銭													
1株当たり中間純利益 45円42銭	1株当たり当期純利益 109円21銭													
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 1,042円10銭	1株当たり純資産額 1,079円83銭													
1株当たり中間純利益 50円02銭	1株当たり当期純利益 105円29銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,624,726	1,489,021	3,419,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	44,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(44,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,624,726	1,489,021	3,375,171
期中平均株式数(千株)	29,531	32,471	29,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 273千株	平成13年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 290千株	平成13年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 276千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成15年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を決定しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,982,607株</p> <p>(2)分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p>		

5. 製品別売上明細表

(単位：千円)

区分		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
製品	液体スープ	1,820,610	19.3	2,216,761	23.2	3,714,692	19.1
	液体天然調味料	5,207,645	55.2	4,742,541	49.6	10,567,862	54.3
	粉体天然調味料	1,503,149	15.9	1,554,618	16.2	3,195,220	16.4
	その他	443,485	4.7	452,027	4.7	925,001	4.8
	小計	8,974,890	95.1	8,965,949	93.7	18,402,777	94.6
商品	液体天然調味料	432,839	4.6	568,461	5.9	969,431	5.0
	粉体天然調味料	34,368	0.3	33,728	0.4	85,804	0.4
	小計	467,208	4.9	602,189	6.3	1,055,236	5.4
合計		9,442,099	100.0	9,568,139	100.0	19,458,014	100.0

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

6. 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は、受注生産方式は採用せず、統計資料により見込生産を行っております。